

計算書類

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,185	流動負債	7,971
現金及び預金	213	電子記録債務	966
受取手形	202	買掛金	3,538
電子記録債権	904	未払金	561
売掛金	8,201	未払費用	1,808
商品及び製品	544	未払法人税等	46
仕掛品	1,141	未払消費税	300
原材料	160	製品保証引当金	39
前渡金	481	前受金	626
前払費用	44	預り金	46
親会社預け金	4,230	その他	39
その他	64	固定負債	1,304
固定資産	3,169	退職給付引当金	1,281
有形固定資産	1,616	役員退職慰労引当金	21
建物	646	その他	2
機械及び装置	70	負債合計	9,275
工具器具備品	682	(純資産の部)	
土地	167	株主資本	10,079
その他	50	資本金	400
無形固定資産	474	資本剰余金	100
ソフトウェア	472	その他資本剰余金	100
その他	2	利益剰余金	9,579
投資その他の資産	1,079	利益準備金	100
投資有価証券	9	その他利益剰余金	9,479
長期前払費用	10	別途積立金	9,311
前払年金費用	382	繰越利益剰余金	167
繰延税金資産	587	評価・換算差額等	0
その他	91	その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	10,079
資産合計	19,354	負債・純資産合計	19,354

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		27,854
売上原価		22,798
売上総利益		5,057
販売費及び一般管理費		4,830
営業利益		227
営業外収益		
受取利息	13	
為替差益	1	
固定資産売却益	0	
備品売却益	5	
補助金収入	9	
その他	7	35
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産除却損	2	
固定資産撤去費用	1	
契約解除損失	9	
損害賠償請求訴訟和解金	7	
その他	3	21
経常利益		240
特別損失		
投資有価証券売却損	2	
投資有価証券評価損	11	12
税引前当期純利益		228
法人税、住民税及び事業税	104	
法人税等調整額	△ 44	61
当期純利益		167

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	400	100	100	100	9,205	319	9,624	10,124	△ 8	△ 8	10,116
当期変動額											
剰余金の配当						△ 213	△ 213	△ 213			△ 213
当期純利益						167	167	167			167
別途積立金の積立					106	△ 106	-	-			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									9	9	9
当期変動額合計					106	△ 152	△ 46	△ 46	9	9	△ 37
当期末残高	400	100	100	100	9,311	167	9,579	10,079	0	0	10,079

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・半製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当事業年度償却額としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償保証期間内の費用支出に備えるため、サービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・ 数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度について年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過したため、当該超過額 382 百万円を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給取扱基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正）」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日改正）」を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「構築物」（当事業年度末 24 百万円）は、当事業年度より、金額的重要性が乏しくなったため、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「車両運搬具」（当事業年度末 0 百万円）は、当事業年度より、金額的重要性が乏しくなったため、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」（当事業年度末 24 百万円）は、当事業年度より、金額的重要性が乏しくなったため、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」（当事業年度末1百万円）は、当事業年度より、金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

「補助金収入」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「その他」（前事業年度5百万円）に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「補助金収入」（当事業年度9百万円）として表示しております。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の個別注記表の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を含む仮定について、重要な変更はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2) 配当金に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2021年6月21日 株主総会	普通株式	213百万円	26,650円	2021年 3月31日	2021年 6月22日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
2022年6月23日 株主総会	普通株式	42百万円	5,250円	2022年 3月31日	2022年 6月24日